【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年５月15日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　萩野　琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	佐藤　直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	①　当初申込期間：1,000億円を上限とします。 ②　継続申込期間：３兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成25年11月14日付をもって提出した有価証券届出書(平成25年11月22日、同年12月11日、同年12月27日、平成26年１月14日および同年１月20日付で提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。)の記載事項のうち、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

Ⅱ【訂正箇所及び訂正事項】

（下線部＿＿＿＿は訂正箇所を示します。）

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

＜訂正前＞

3.675%＊(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は１口当たり１円)に乗じて得た額とします。

＊申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。消費税等の税率が８％となる平成26年４月１日以降は、3.78%となります。

※上記は１口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜訂正後＞

3.78%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は１口当たり１円)に乗じて得た額とします。

※上記は１口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（８）【申込取扱場所】

＜訂正前＞

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社　電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで)　ホームページ http://www.pictet.co.jp)までお問い合わせください。

＜訂正後＞

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社　電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで)　ホームページおよび携帯サイト http://www.pictet.co.jp)までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜前略＞

②　ファンドの商品分類※は、追加型投信／内外／資産複合です。

＜中略＞

＜訂正前＞

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信 **追加型投信**	国内 海外 **内外**	株式 債券 不動産投信 その他資産 **資産複合**

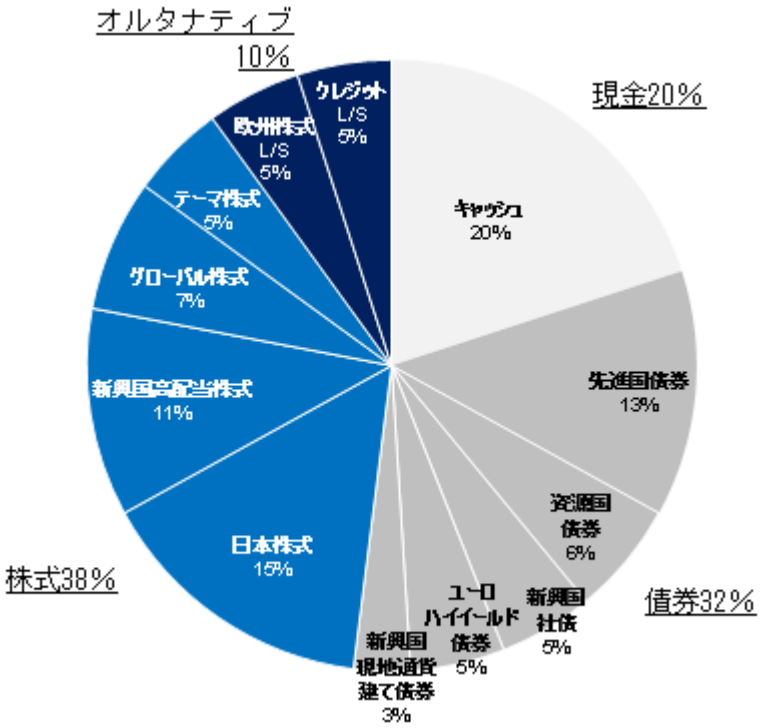
＜中略＞

③　ファンドの特色

ａ　世界中の株式や公社債など様々な資産を投資対象とします

＜中略＞

(ご参考)モデルポートフォリオ



※モデルポートフォリオの資産配分比率は、平成25年10月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

＜訂正後＞

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 **追加型**	国内 海外 **内外**	株式 債券 不動産投信 その他資産 **資産複合**

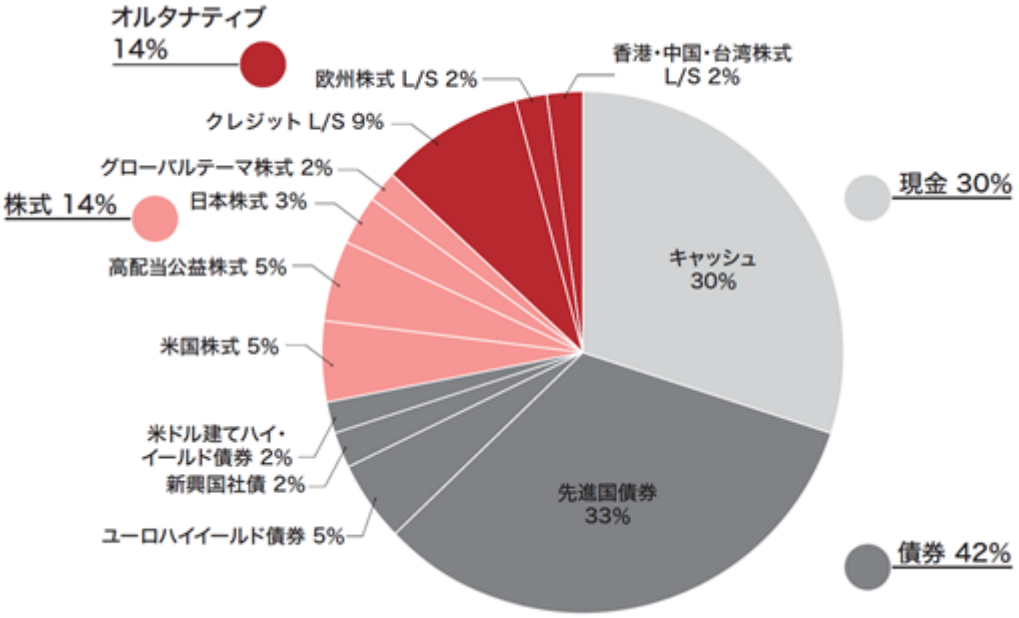
＜中略＞

③　ファンドの特色

ａ　世界中の株式や公社債など様々な資産を投資対象とします

＜中略＞

(ご参考)直近の資産配分比率



※上記の資産配分比率は、平成26年３月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。現金・キャッシュには短期金融商品を含めます。

（２）【ファンドの沿革】

＜訂正前＞

平成25年12月12日　信託契約締結、ファンドの設定および運用開始(予定)

＜訂正後＞

平成25年12月12日　信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

①　委託会社およびファンドの関係法人

＜中略＞

○マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。マザーファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。

＜中略＞

②　委託会社の概況(平成25年９月末日現在)

＜中略＞

(参考)－ ピクテ・グループとは －

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来２世紀にわたり資産運用専門銀行(プライベート・バンク)として、世界中の投資者から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資者に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資者のニーズに合った資産運用業務を行っています。

＜訂正後＞

①　委託会社およびファンドの関係法人

＜中略＞

○マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。マザーファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各

投資信託を主要投資対象とします。平成26年５月16日現在の各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。

＜中略＞

② 委託会社の概況(平成26年３月末日現在)

＜中略＞

(削除)

２【投資方針】

（２）【投資対象】

＜前略＞

＜訂正前＞

⑥ マザーファンドの指定投資信託証券の概要

＜中略＞

	名称	主な投資対象・方針	報酬率 (注)
(１)～(20)＜略＞			
(21)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ヨーロピアン・エクイティ・セレクション (Pictet‐European Equity Selection)	欧州株式	0.9%
(22)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐スモール・キャップ・ヨーロッパ (Pictet‐Small Cap Europe)	欧州小型株	1.15%
(23)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ヨーロッパ・インデックス (Pictet‐Europe Index)	MSCI Europe Indexへの連動を目指す	0.3%
(24)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ＵＳＡインデックス (Pictet‐USA Index)	S&P500種指数への連動を目指す	0.3%
(25)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ジャパン・インデックス (Pictet‐Japan Index)	MSCI Japan Indexへの連動を目指す	0.3%
(26)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐デジタル・コミュニケーション (Pictet‐Digital Communication)	デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式	1.1%
(27)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ウォーター (Pictet‐Water)	世界の水関連株式	1.13%
(28)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐アジア株式(除く日本) (Pictet‐Asian Equities Ex Japan)	日本を除くアジア株式	1.15%
(29)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐グレーター・チャイナ (Pictet‐Greater China)	香港、中国、台湾の株式	1.15%
(30)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ジェネリックス (Pictet‐Generics)	ジェネリック医薬品関連株式	1.13%
(31)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐セキュリティ (Pictet‐Security)	セキュリティ関連(インターネット・セキュリティ、警備、防衛等)の株式	1.13%

(32)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－クリーン・エナジー (Pictet－Clean Energy)	代替エネルギー関連(太陽光、風力等)の株式	1.13%
(33)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ティンバー (Pictet－Timber)	世界の森林・木材関連の株式	1.13%
(34)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－アグリカルチャー (Pictet－Agriculture)	世界の農業関連株式	1.13%
(35)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－グローバル・メガトレンド・セレクション (Pictet－Global Megatrend Selection)	ピクテのテーマ戦略に投資	1.13%
(36)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ハイ・ディヴィデンド・セレクション (Pictet－High Dividend Selection)	世界の高配当利回りの株式	1.1%
(37)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－クオリティ・グローバル・エクイティ (Pictet－Quality Global Equities)	世界の株式の中から高質な銘柄に投資	0.75%
(38)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－アブソリュート・リターン・グローバル・ディバーシファイド (Pictet－Absolute Return Global Diversified)	多様な資産へ分散投資を行い、絶対収益の獲得を目指す	0.75%
(39)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン－コルト・ヨーロッパ (Pictet Total Return－Corto Europe)	欧州株式ロング・ショート戦略	1.426%
(40)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン－マンダリン (Pictet Total Return－Mandarin)	グレイター・チャイナ(香港、台湾、中国)株式ロング・ショート戦略	1.385%
(41)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン－コスモス (Pictet Total Return－Kosmos)	グローバル・クレジット・ロング・ショート戦略	1.427%
(42)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund－Global Utilities Equity Fund)	世界の高配当公益株式投資	0.6%
(43)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ハイイールド・エマージング・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund－Global High Yield Emerging Equities Fund)	新興国の高配当利回り株式	0.6%
(44)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－資源国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund－Resource-Rich Countries Sovereign Fund)	世界の資源国のソブリン・準ソブリン債券	0.6%
(45)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－ジャパニーズ・エクイティ・オポチュニティーズ (Pictet Global Selection Fund－Japanese Equity Opportunities)	日本株式に投資し、一部ロング・ショートポジションを構築することでより高いリターンを目指す	0.7%
(46)	内国証券投資信託 ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式	0.63% (税抜0.6%)

(47)	内国証券投資信託 ピクテ・メジャー・プレーヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	世界のメジャー・プレイヤー企業(ブランド力、マーケティング力を有し高い競争優位性を持つ企業)の株式	0.63% (税抜0.6%)
(48)	内国証券投資信託 ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資	0.63% (税抜0.6%)
(49)	内国証券投資信託 ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	日本のナンバーワン企業の株式	0.63% (税抜0.6%)
(50)	内国証券投資信託 ピクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式	0.63% (税抜0.6%)
(51)	内国証券投資信託 ピクテ・マネープール・ファンド(適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用	0.5775% (税抜0.55%) 以内
(52)	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド‐フィジカル・ゴールド (Pictet CH Precious Metals Fund‐Physical Gold)	金	0.22%
(53)	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)スイス・ミッド・スモール・キャップ (Pictet CH Swiss Mid Small Cap)	スイスの中小型株式	0.75%
(54)	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)	--	銘柄毎に異なります。

(注)報酬率は各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。別途、成功報酬がかかるものがあります。内国証券投資信託については、消費税等の税率が８％となる平成26年４月１日以降は、(46)から(50)までの税込報酬率は0.648%、(51)は0.594%以内となります。

※上記の内容は平成25年10月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

＜訂正後＞

⑥　マザーファンドの指定投資信託証券の概要

＜中略＞

	名称	主な投資対象・方針	報酬率 (注)
(１)～(20)＜略＞			
(21)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アブソリュート・リターン・フィックスド・インカム (Pictet - Absolute Return Fixed Income)	世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対収益の獲得を目指す	0.6%
(22)	クセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet-Short Term Emerging Corporate Bonds)	主に新興国の短期社債に投資	0.7%
(23)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ヨーロピアン・エクイティ・セレクション (Pictet‐European Equity Selection)	欧州株式	0.9%
(24)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐スモール・キャップ・ヨーロッパ (Pictet‐Small Cap Europe)	欧州小型株	1.15%
(25)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ‐ヨーロッパ・インデックス (Pictet‐Europe Index)	MSCI Europe Indexへの連動を目指す	0.3%

(26)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ＵＳＡインデックス (Pictet－USA Index)	S&P500種指数への連動を目指す	0.3%
(27)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ジャパン・インデックス (Pictet－Japan Index)	MSCI Japan Indexへの連動を目指す	0.3%
(28)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－デジタル・コミュニケーション (Pictet－Digital Communication)	デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式	1.1%
(29)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ウォーター (Pictet－Water)	世界の水関連株式	1.13%
(30)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－アジア株式(除く日本) (Pictet－Asian Equities Ex Japan)	日本を除くアジア株式	1.15%
(31)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－グレーター・チャイナ (Pictet－Greater China)	香港、中国、台湾の株式	1.15%
(32)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ジェネリックス (Pictet－Generics)	ジェネリック医薬品関連株式	1.13%
(33)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－セキュリティ (Pictet－Security)	セキュリティ関連(インターネット・セキュリティ、警備、防衛等)の株式	1.13%
(34)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－クリーン・エナジー (Pictet－Clean Energy)	代替エネルギー関連(太陽光、風力等)の株式	1.13%
(35)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ティンバー (Pictet－Timber)	世界の森林・木材関連の株式	1.13%
(36)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－アグリカルチャー (Pictet－Agriculture)	世界の農業関連株式	1.13%
(37)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－グローバル・メガトレンド・セレクション (Pictet－Global Megatrend Selection)	ピクテのテーマ戦略に投資	1.13%
(38)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－ハイ・ディヴィデンド・セレクション (Pictet－High Dividend Selection)	世界の高配当利回りの株式	1.1%
(39)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－クオリティ・グローバル・エクイティ (Pictet－Quality Global Equities)	世界の株式の中から高質な銘柄に投資	0.75%
(40)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ－アブソリュート・リターン・グローバル・ディバーシファイド (Pictet－Absolute Return Global Diversified)	多様な資産へ分散投資を行い、絶対収益の獲得を目指す	0.75%
(41)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン－コルト・ヨーロッパ (Pictet Total Return－Corto Europe)	欧州株式ロング・ショート戦略	1.428%
(42)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン－マンダリン (Pictet Total Return－Mandarin)	グレイター・チャイナ(香港、台湾、中国)株式ロング・ショート戦略	1.433%

(43)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン‐コスモス (Pictet Total Return‐Kosmos)	グローバル・クレジット・ロング・ショート戦略	1.428%
(44)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン - ディバーシファイド・アルファ (Pictet Total Return‐Diversified Alpha)	株式や債券等に投資し、絶対収益を目指すマルチストラテジー型市場中立運用	1.5%
(45)	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ・トータル・リターン - アゴラ (Pictet Total Return‐Agora)	市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略	1.428%
(46)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド‐グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund‐Global Utilities Equity Fund)	世界の高配当公益株式投資	0.6%
(47)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド‐グローバル・ハイイールド・エマージング・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund‐Global High Yield Emerging Equities Fund)	新興国の高配当利回り株式	0.6%
(48)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド‐資源国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund‐Resource-Rich Countries Sovereign Fund)	世界の資源国のソブリン・準ソブリン債券	0.6%
(49)	ルクセンブルグ籍外国投資信託 ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド‐ジャパニーズ・エクイティ・オポチュニティーズ (Pictet Global Selection Fund‐Japanese Equity Opportunities)	日本株式に投資し、一部ロング・ショートポジションを構築することでより高いリターンを目指す	0.7%
(50)	内国証券投資信託 ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式	0.648% (税抜0.6%)
(51)	内国証券投資信託 ピクテ・メジャー・プレーヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	世界のメジャー・プレイヤー企業(ブランド力、マーケティング力を有し高い競争優位性を持つ企業)の株式	0.648% (税抜0.6%)
(52)	内国証券投資信託 ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資	0.648% (税抜0.6%)
(53)	内国証券投資信託 ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	日本のナンバーワン企業の株式	0.648% (税抜0.6%)
(54)	内国証券投資信託 ピクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式	0.648% (税抜0.6%)
(55)	内国証券投資信託 ピクテ・マネープール・ファンド(適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用	0.594% (税抜0.55%) 以内
(56)	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド‐フィジカル・ゴールド (Pictet CH Precious Metals Fund‐Physical Gold)	金	0.22%
(57)	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)スイス・ミッド・スモール・キャップ (Pictet CH Swiss Mid Small Cap)	スイスの中小型株式	0.75%

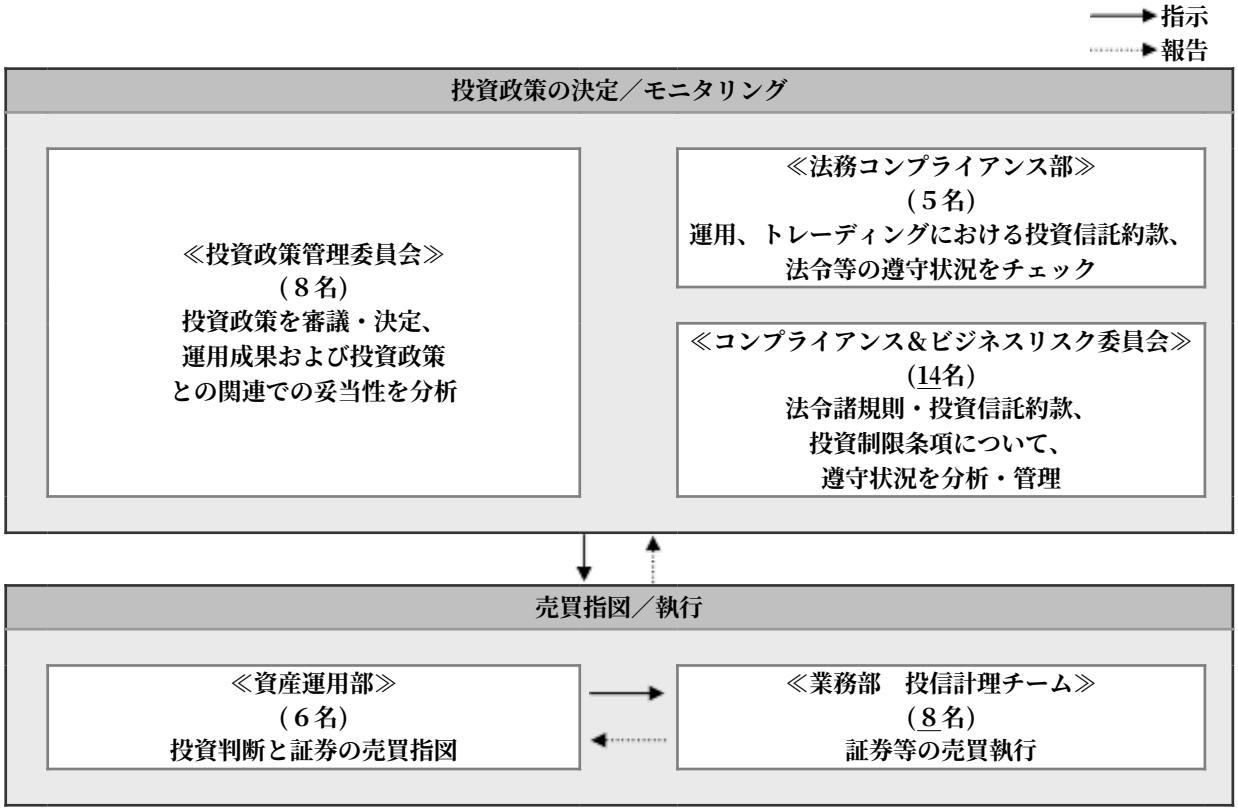
(58)	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)	--	銘柄毎に異なります。

(注)報酬率は平成26年３月末日現在のものであり、各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。別途、成功報酬がかかるものがあります。なお、45の投資法人は設定予定であるため、報酬率が変更となる場合があります。

※上記の内容は今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。

（３）【運用体制】

＜訂正前＞



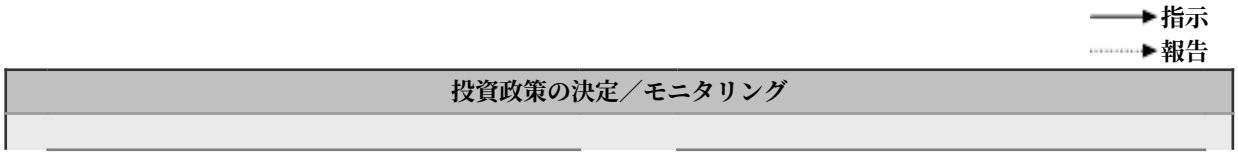
・投資政策管理委員会(８名)において、投資政策が審議・決定されます。

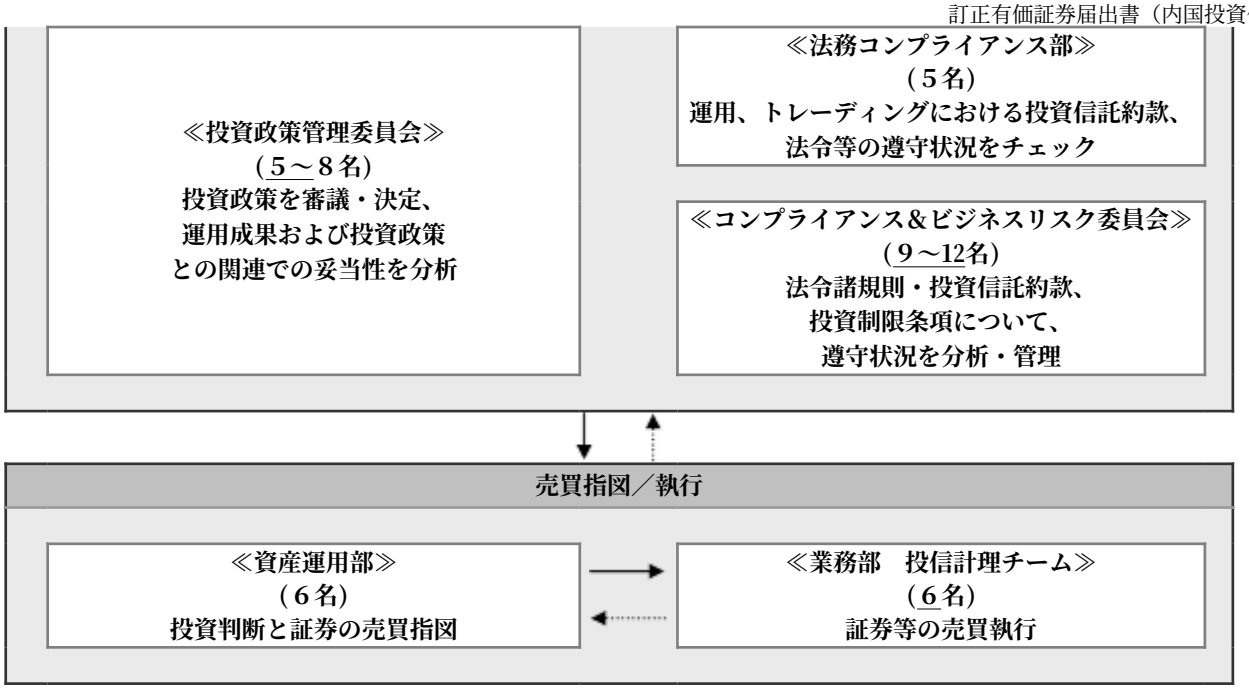
・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(５名)において、運用・トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス＆ビジネスリスク委員会(14名)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。投資政策管理委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

＜中略＞

※運用体制は、平成25年９月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

＜訂正後＞





・投資政策管理委員会(５～８名)において、投資政策が審議・決定されます。

・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(５名)において、運用・トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス＆ビジネスリスク委員会(９～12名)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。投資政策管理委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

＜中略＞

※運用体制は、平成26年３月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

３【投資リスク】

＜前略＞

（２）リスクの管理体制

＜中略＞

＜訂正前＞

※リスクの管理体制は、平成25年９月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

＜訂正後＞

※リスクの管理体制は、平成26年３月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

＜訂正前＞

3.675%＊(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は１口当たり１円)に乗じて得た額とします。

＊申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。消費税等の税率が８％となる平成26年４月１日以降は、3.78%となります。

※上記は１口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

＜訂正前＞

3.78%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は１口当たり１円)に乗じて得た額とします。

※上記は１口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。
申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

＜後略＞

（３）【信託報酬等】

＜訂正前＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.07625%＊(税抜1.025%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとします。

＊消費税等の税率が８％となる平成26年４月１日以降は、1.107%となります。なお、以下の配分についても相応分上がります。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.315%(税抜0.3%)	年率0.735%(税抜0.7%)	年率0.02625%(税抜0.025%)

＜中略＞

＜指定投資信託証券に係る報酬＞

指定投資信託証券(上場投資信託を除く)に係る報酬率は0.1%～1.427%となっております。また、別途成功報酬がかかるものがあります。(平成25年10月末日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましは、前記「２投資方針　(２)投資対象　⑥マザーファンドの指定投資信託証券の概要」をご参照ください。)

＜実質的な信託報酬率＞

ファンドの信託報酬率に指定投資信託証券に係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、年率1.21%～1.94%＊(税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。
＊消費税等の税率が８％となる平成26年４月１日以降は、1.24%～1.98%となります。
(注)平成25年10月末日現在の資産配分方針に基づいた概算値です。ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
なお、平成25年10月末日現在のモデルポートフォリオに基づいた試算値は、年率1.72%(税込)程度です。

＜訂正後＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.107%(税抜1.025%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとします。

＜信託報酬の配分(税抜)＞

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%

＜中略＞

＜指定投資信託証券に係る報酬＞

指定投資信託証券(上場投資信託を除く)に係る報酬率は0.1%～1.5%となっております。また、別途成功報酬がかかるものがあります。(平成26年３月末日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましは、前記「２投資方針　(２)投資対象　⑥マザーファンドの指定投資信託証券の概要」をご参照ください。)

＜実質的な信託報酬率＞

ファンドの信託報酬率に指定投資信託証券に係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、年率1.24%～2.0%(税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。
(注)平成26年３月末日現在の資産配分方針に基づいた概算値です。ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
なお、平成26年３月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.63%(税込)程度です。

＜後略＞

（４）【その他の手数料等】

＜前略＞

＜訂正前＞

委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.0525%＊(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

＊消費税等の税率が８％となる平成26年４月１日以降は、0.054%となります。

＜訂正後＞

委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

(削除)

＜後略＞

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

ファンドは株式投資信託であり、受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

平成26年１月１日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

＜中略＞

＜個人の受益者に対する課税＞

＜中略＞

期間	税率
平成25年１月１日から 同年12月31日まで	10.147%（所得税７％、復興特別所得税0.147%および地方税３％）
平成26年１月１日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５％）
平成50年１月１日以降	20%（所得税15%および地方税５％）

＜法人の受益者に対する課税＞

＜中略＞

期間	税率
平成25年１月１日から 同年12月31日まで	7.147%（所得税７％および復興特別所得税0.147%）
平成26年１月１日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
平成50年１月１日以降	15%（所得税15%）

※上記は、平成25年９月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ(ニーサ)」は、平成26年１月１日以降の非課税制度です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、平成25年９月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

＜中略＞

＜個人の受益者に対する課税＞

＜中略＞

期間	税率
平成26年１月１日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）
平成50年１月１日以降	20%　　(所得税15%および地方税５%)

＜法人の受益者に対する課税＞

＜中略＞

期間	税率
平成26年１月１日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
平成50年１月１日以降	15%　　(所得税15%)

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ(ニーサ)」をご利用の場合

ＮＩＳＡは、平成26年１月１日以降の非課税制度です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、平成26年３月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率が変更される場合があります。

＜後略＞

５【運用状況】

＜以下の内容に更新します。＞

（１）【投資状況】

(平成26年２月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,576,418,178	99.41
現金・預金・その他資産(負債控除後)		15,347,994	0.59
合計(純資産総額)		2,591,766,172	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(平成26年２月末日現在)

資産の種類	買建／売建	国名	評価金額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	47,246,641	1.82

(注１)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。
(注２)時価金額は、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(参考)ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド

(平成26年２月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	566,301,777	21.98
	アメリカ	128,840,550	5.00
	ルクセンブルグ	128,182,407	4.98
	アイルランド	67,459,421	2.62
	小計	890,784,155	34.58
投資証券	ルクセンブルグ	1,213,333,218	47.10
現金・預金・その他資産(負債控除後)		472,202,684	18.32
合計(純資産総額)		2,576,320,057	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ　投資有価証券明細

(平成26年２月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,554,703,201	1.0040 2,565,108,451	1.0085 2,576,418,178	99.41
					投資比率：合計	99.41

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

ｂ　種類別投資比率

(平成26年２月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.41
合　計	99.41

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド

ａ　投資有価証券明細

(平成26年２月末日現在)

	銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII (適格機関投資家専用)	日本	投資信託受益証券	580,465,127	0.9716 564,036,396	0.9756 566,301,777	21.98
2	ピクテ－ショートターム･マネー･マーケットＪＰＹ クラスＩ	ルクセンブルグ	投資証券	5,071.2425	101,587.72 515,175,989	101,583.58 515,154,968	20.00
3	ピクテ・トータル・リターン－ コスモス ＨＩ ＪＰＹ	ルクセンブルグ	投資証券	19,752.7701	10,347.38 204,389,543	10,407.00 205,567,078	7.98
4	ISHARES CORE TOTAL US BOND MKT ETF	アメリカ	投資信託受益証券	11,667	10,960.06 127,871,056	11,043.16 128,840,550	5.00
5	ピクテ・グローバル・セレクション･ファンド－ 日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスＰ ＪＰＹ	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	12,628.8086	10,241.89 129,342,925	10,150.00 128,182,407	4.98
6	ピクテ－ グローバル･メガトレンド･セレクション Ｉ ＪＰＹ	ルクセンブルグ	投資証券	5,004.1506	21,320.01 106,688,563	22,607.00 113,128,832	4.39
7	ピクテ－ エマージング・コーポレート･ボンド Ｉ ＪＰＹ	ルクセンブルグ	投資証券	10,813.2693	10,398.59 112,442,834	10,422.00 112,695,892	4.37
8	ピクテ－ ＥＵＲショート･ターム･ハイ･イールド Ｉ ＪＰＹ	ルクセンブルグ	投資証券	10,016.9765	11,134.03 111,529,352	11,151.00 111,699,304	4.34
9	ピクテ・トータル・リターン－ コルト・ヨーロッパ ＨＩ ＪＰＹ	ルクセンブルグ	投資証券	5,491.1192	18,237.32 100,143,302	18,932.00 103,957,868	4.04
10	ISHARES EURO AGGREGATE BND	アイルランド	投資信託受益証券	4,250	15,896.61 67,560,610	15,872.80 67,459,421	2.62
11	ピクテ・トータル・リターン－ マンダリン ＨＩ ＪＰＹ	ルクセンブルグ	投資証券	4,753.5586	10,751.99 51,110,262	10,756.00 51,129,276	1.98
						投資比率：合計	81.68

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

ｂ　種類別投資比率

(平成26年２月末日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	34.58
投資証券	47.10
合計	81.68

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

ａ　有価証券先物取引等

(平成26年２月末日現在)

銘柄名	種類	国名	取引所	買建／売建	数量	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

SP500MIN1403	株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	買建	5	46,764,975	47,246,641	1.82

(注１)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(注２)時価金額は、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

平成26年２月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第１期末(平成26年２月17日)	2,143	2,143	10,046	10,046
平成25年12月末日	995	―	10,038	―
平成26年１月末日	1,712	―	10,016	―
２月末日	2,591	―	10,088	―

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付純資産総額は、計算期間末の純資産総額に、計算期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

②【分配の推移】

期間		１万口当たりの分配金
第１期	自 平成25年12月12日 至 平成26年２月17日	0円

③【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第１期	自 平成25年12月12日 至 平成26年２月17日	0.5

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付)－設定時の基準価額)÷設定時の基準価額×100

（４）【設定及び解約の実績】

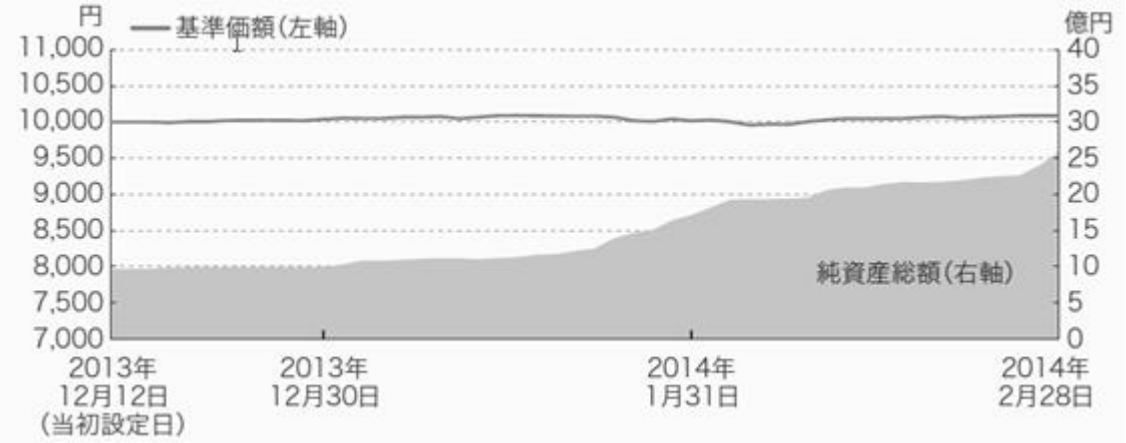
下記計算期間の日本国内における設定総額・解約総額は次のとおりです。

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第１期	2,223,993,529	89,977,068

(注)設定総額には、当初募集総額を含みます。

＜参考情報：運用実績＞　(2014年２月28日現在)

①　基準価額・純資産の推移



基準価額は、１万口当たり、信託報酬控除後です。

② 分配の推移(１万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第１期 14年２月	０ 円
設定来 累計	０ 円

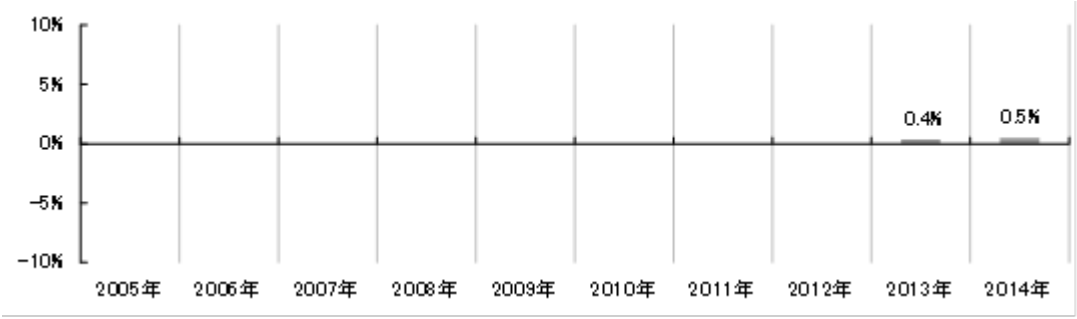
③ 主要な資産の状況

［資産別構成比］

資産名	投資先ファンド等 (主な特色)	構成比
債券	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用） (ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資)	21.9%
	ISHARES CORE TOTAL US BOND ETF (米ドル建て投資適格債券に投資)	5.0%
	ピクテ‐エマージング・コーポレート・ボンド (新興国の社債に投資)	4.3%
	ピクテ‐ＥＵＲショート・ターム・ハイ・イールド (ユーロ建て短期ハイ・イールド債券に投資)	4.3%
	ISHARES EURO AGGREGATE BOND ETF (ユーロ建て投資適格債券に投資)	2.6%
株式	PGSFジャパニーズ・エクイティ・オポチュニティーズ (日本株式に投資し、一部ロング・ショートポジションを構築することでより高いリターンを目指す)	4.9%
	ピクテ‐グローバル・メガトレンド・セレクション (ピクテのテーマ戦略に投資)	4.4%
オルタナティブ	ピクテ・トータル・リターン - コスモス (グローバル・クレジット・ロング・ショート戦略)	7.9%
	ピクテ・トータル・リターン - コルト・ヨーロッパ (欧州株式ロング・ショート戦略)	4.0%
	ピクテ・トータル・リターン - マンダリン (グレイターチャイナ（香港、台湾、中国）株式ロング・ショート戦略)	2.0%
先物	SP500 (米S&P500種指数先物)	1.8%
短期金融商品等	ピクテ‐ショートーターム・マネー・マーケットＪＰＹ (円建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資)	19.9%

※“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。先物を除く投資先ファンドは、マザーファンドを通じて組入れており、構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドの当該資産の組入比率)を表示しています。

④　年間収益率の推移



※2013年は当初設定時(2013年12月12日)以降、2014年は２月28日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第２【管理及び運営】

１【申込(販売)手続等】

＜前略＞

＜訂正前＞

＜申込手数料＞

・3.675%＊(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は１口当たり１円)に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。

＊消費税等の税率が８％となる平成26年４月１日以降は、3.78%となります。

※上記は１口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

＜訂正後＞

＜申込手数料＞

・3.78%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は１口当たり１円)に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。

※上記は１口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

第３【ファンドの経理状況】

＜以下の内容に更新します。＞

(１)ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)ファンドの計算期間は６か月であるため、財務諸表は６か月毎に作成しております。

なお、当ファンドの第１期計算期間は信託約款第39条により、平成25年12月12日(設定日)から平成26年２月17日までとしております。

(３)ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１期計算期間(平成25年12月12日(設定日)から平成26年２月17日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第１期 ［平成26年２月17日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,644,361
親投資信託受益証券	2,133,673,653
派生商品評価勘定	4,651,813
未収利息	37
差入委託証拠金	4,954,013
流動資産合計	2,167,923,877
資産合計	2,167,923,877
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	79,281
未払解約金	21,226,437
未払受託者報酬	62,908
未払委託者報酬	2,516,323
その他未払費用	125,794
流動負債合計	24,010,743
負債合計	24,010,743
純資産の部	
元本等	
元本	2,134,016,461
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	9,896,673
（分配準備積立金）	5,232,903
元本等合計	2,143,913,134
純資産合計	2,143,913,134
負債純資産合計	2,167,923,877

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第１期 自　平成25年12月12日(設定日) 至　平成26年２月17日
営業収益	
受取利息	886
有価証券売買等損益	2,530,022
派生商品取引等損益	1,475,844
為替差損益	3,897,492
営業収益合計	7,904,244
営業費用	
受託者報酬	62,908

委託者報酬	2,516,323
その他費用	125,794
営業費用合計	2,705,025
営業利益又は営業損失（△）	5,199,219
経常利益又は経常損失（△）	5,199,219
当期純利益又は当期純損失（△）	5,199,219
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△33,684
期首剰余金又は期首欠損金（△）	－
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,820,567
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,820,567
剰余金減少額又は欠損金増加額	156,797
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	156,797
分配金	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	9,896,673

(３)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第１期 自　平成25年12月12日(設定日) 至　平成26年２月17日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(１)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (２)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第１期 (平成26年２月17日現在)
１．元本の推移	
期首元本額	967,633,275円
期中追加設定元本額	1,256,360,254円
期中一部解約元本額	89,977,068円
２．計算期間末日における受益権の総数	2,134,016,461口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第１期 自　平成25年12月12日(設定日) 至　平成26年２月17日		
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	1,064,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,168,702円
収益調整金額	C	4,663,770円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,896,673円
当ファンドの期末残存口数	F	2,134,016,461口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	46.35円
１万口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区分	第１期 自　平成25年12月12日(設定日) 至　平成26年２月17日
１．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。

２．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。 当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。 当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は投資信託受益証券、投資証券及び為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、実質組入外貨建資産及び外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。 先物取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、安定的な利益の確保を図る目的で行っています。
３．金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

区分	第１期 自　平成25年12月12日(設定日) 至　平成26年２月17日
１．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (２)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (３)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
４．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が１年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第１期(平成26年２月17日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,797,424円
合計	2,797,424円

(デリバティブ取引等に関する注記)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①　株式関連

第１期(平成26年２月17日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち１年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	45,062,822	―	46,540,187	1,477,365
合計		45,062,822	―	46,540,187	1,477,365

(注)時価の算定方法

先物取引

１．株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

②　通貨関連

第１期(平成26年２月17日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち１年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	145,237,272	―	143,418,258	1,819,014
	ユーロ	103,912,319	―	102,636,166	1,276,153
合計		249,149,591	―	246,054,424	3,095,167

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

１．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(１)計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(２)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①　計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

②　計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第１期 (平成26年２月17日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0046円 (10,046円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(４)【附属明細表】
第１　有価証券明細表
①　株式
該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド	2,126,443,745	2,133,673,653	
合計		2,126,443,745	2,133,673,653	

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

第４　不動産等明細表
該当事項はありません。

第５　その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第６　借入金明細表
該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(１)貸借対照表

区分	注記番号	［平成26年２月17日現在］
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		127,091
コール・ローン		416,631,825
投資信託受益証券		707,468,976
投資証券		1,023,950,449
未収入金		52,525,036
未収利息		627
流動資産合計		2,200,704,004
資産合計		2,200,704,004
負債の部		

流動負債		
未払金		67,115,133
流動負債合計		67,115,133
負債合計		67,115,133
純資産の部		
元本等		
元本		2,126,443,745
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		7,145,126
元本等合計		2,133,588,871
純資産合計		2,133,588,871
負債純資産合計		2,200,704,004

(２)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自　平成25年12月12日 至　平成26年２月17日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成26年２月17日現在)
１．元本の推移	
期首相当日現在元本額	967,633,275円
期中追加設定元本額	1,178,981,115円
期中一部解約元本額	20,170,645円
元本の内訳	
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	2,126,443,745円
合計	2,126,443,745円
２．本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2,126,443,745口

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

区分	自　平成25年12月12日 至　平成26年２月17日
１．金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。

２．金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は投資信託受益証券、投資証券、為替予約取引であります。 当該投資信託受益証券、投資証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。 当該投資信託受益証券、投資証券が保有または取引を行っている金融商品は、それぞれ、株式、公社債及び為替予約取引があります。 当該金融商品には、金融商品市場における相場、金利または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。
３．金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

区分	自　平成25年12月12日 至　平成26年２月17日
１．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
２．時価の算定方法	(１)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (２)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が１年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成26年２月17日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△2,925,835円
投資証券	6,278,927円
合計	3,353,092円

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成26年２月17日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0034円 (10,034円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(３)附属明細表

第１　有価証券明細表

①　株式

該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価金額	備考
投資信託受益証券	円	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドII (適格機関投資家専用)	524,086,200	509,254,560	
		ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド‐日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスＰ ＪＰＹ	10,325.0423	102,362,469	
		通貨小計 銘柄数	524,096,525.0423 ２銘柄	611,617,029	
	米ドル	ISHARES CORE TOTAL US BOND MKT ETF	8,767	944,819.59	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	8,767 １銘柄	944,819.59 (95,851,947)	
	小計			707,468,976	
投資証券	円	ピクテ‐ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ クラスＩ	3,476.3155	353,157,014	
		ピクテ・トータル・リターン‐コルト・ヨーロッパ ＨＩ ＪＰＹ	5,491.1192	103,095,762	
		ピクテ‐グローバル・メガトレンド・セレクション Ｉ ＪＰＹ	4,801.3041	105,647,895	
		ピクテ・トータル・リターン‐マンダリン ＨＩ ＪＰＹ	4,753.5586	51,110,262	
		ピクテ・トータル・リターン‐コスモス ＨＩ ＪＰＹ	19,752.7701	204,776,967	
		ピクテ‐ＥＵＲショート・ターム・ハイ・イールド Ｉ ＪＰＹ	9,280.6598	103,247,340	
		ピクテ‐エマージング・コーポレート・ボンド Ｉ ＪＰＹ	9,956.9669	102,915,209	
		通貨小計 銘柄数	57,512.6942 ７銘柄	1,023,950,449	
	小計			1,023,950,449	
合計		〔うち外国証券〕 銘柄数	10銘柄	1,731,419,425 〔95,851,947〕	

(注)
１．各通貨毎の小計欄における(　)内の金額は、邦貨換算額であります。
２．合計欄における〔　〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券　１銘柄	100.0%	100.0%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成26年２月末日現在)

Ⅰ 資産総額	2,629,291,919円
Ⅱ 負債総額	37,525,747円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	2,591,766,172円
Ⅳ 発行済数量	2,569,061,955口
Ⅴ １万口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	10,088円

(参考)ピクテ・マルチアセット・アロケーション・マザーファンド

Ⅰ 資産総額	2,767,797,719円
Ⅱ 負債総額	191,477,662円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	2,576,320,057円
Ⅳ 発行済数量	2,554,703,201口
Ⅴ １万口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	10,085円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

(１)資本金の額

平成25年９月末日現在：２億円

＜訂正後＞

(１)資本金の額

平成26年３月末日現在：２億円

＜後略＞

２【事業の内容及び営業の概況】

＜前略＞

＜訂正前＞

平成25年９月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類※				本数	純資産総額(円)
追加型投資信託	国内	株式		6	10,874,210,284
		債券		1	685,949
	海外	株式	―	8	347,087,799,168
			インデックス型	2	1,114,647,479
		債券		14	173,371,142,942
	内外	株式		15	941,265,249,610
		債券		6	16,257,138,873
		資産複合		11	76,997,069,241
単位型投資信託	内外	債券		1	729,991,610
合計				64	1,567,697,935,156

＜訂正後＞

平成26年３月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類※				本数	純資産総額(円)
追加型投資信託	国内	株式		7	13,176,344,107
		債券		1	686,058
	海外	株式	―	7	343,559,179,094
			インデックス型	2	1,055,250,647
		債券		14	163,666,322,009
	内外	株式		15	938,044,971,774
		債券		7	19,257,659,577
		資産複合		12	81,667,460,608
単位型投資信託	内外	債券		1	692,021,848
合計				66	1,561,119,895,722

３【委託会社等の経理状況】

＜以下の内容に更新します。＞

(１)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第２条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(２)当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第29期事業年度(平成25年１月１日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(１)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第28期 (平成24年12月31日現在)	第29期 (平成25年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		5,608,131	2,254,479
前払費用		48,084	32,617
未収委託者報酬		886,328	1,106,455
未収収益		118,332	115,522
繰延税金資産		202,255	243,653
その他		21,256	5,120
流動資産計		6,884,388	3,757,849
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	※１	167,704	145,729
器具備品	※１	57,040	43,207
有形固定資産合計		224,744	188,936
無形固定資産			
ソフトウェア		156,127	109,622
その他		831	831
無形固定資産合計		156,959	110,454
投資その他の資産			
投資有価証券		―	3,198
長期前払費用		333	―
長期差入保証金		211,665	220,626
繰延税金資産		472,414	461,171
投資その他の資産合計		684,413	684,996
固定資産計		1,066,117	984,388
資産合計		7,950,506	4,742,237
負債の部			
流動負債			
預り金		24,966	24,437

未払金		
未払手数料	529,181	681,058
その他未払金	367,785	324,507
未払法人税等	125,965	393,266
賞与引当金	451,369	502,467
その他	10,569	92,842
流動負債合計	1,509,836	2,018,579
固定負債		
退職給付引当金	1,221,385	1,232,890
役員退職慰労引当金	380,852	349,194
資産除去債務	52,262	52,845
固定負債合計	1,654,500	1,634,930
負債合計	3,164,337	3,653,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	4,536,169	838,603
利益剰余金合計	4,586,169	888,603
株主資本合計	4,786,169	1,088,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	123
評価・換算差額等合計	—	123
純資産合計	4,786,169	1,088,726
負債・純資産合計	7,950,506	4,742,237

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

	第28期 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	第29期 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	12,231,095	16,565,321
その他営業収益	392,432	417,705
営業収益計	12,623,527	16,983,026
営業費用		
支払手数料	7,664,592	10,539,856
広告宣伝費	186,039	208,856
調査費		
調査費	120,502	124,867
委託調査費	651,502	687,966
委託計算費	213,036	234,138
営業雑経費		
通信費	50,986	55,949

印刷費		244,856	360,785
諸会費		12,011	12,208
図書費		1,963	1,878
諸経費		6,601	3,520
営業費用計		9,152,093	12,230,028
一般管理費			
給料			
役員報酬		34,556	61,628
給料・手当		1,468,364	1,580,269
役員賞与		328	166,004
賞与		20,794	46,715
賞与引当金繰入		451,369	502,467
旅費交通費		83,693	125,323
租税公課		17,120	23,362
不動産賃借料		224,700	228,757
退職給付費用		285,248	190,892
役員退職慰労引当金繰入		5,163	12,165
固定資産減価償却費		145,099	135,524
消耗器具備品費		22,606	23,934
人材採用費		18,486	21,542
修繕維持費		86,372	89,508
諸経費		147,484	184,925
一般管理費計		3,011,388	3,393,022
営業利益		460,046	1,359,976
営業外収益			
受取利息		7	4
その他		2,820	2,340
営業外収益計		2,827	2,344
営業外費用			
支払手数料		18,639	18,771
その他		299	3,894
営業外費用計		18,938	22,666
経常利益		443,934	1,339,654
特別利益			
その他		—	1,223
特別利益計		—	1,223
特別損失			
固定資産除却損	※1	7,774	1,273
その他		—	6,551
特別損失計		7,774	7,825
税引前当期純利益		436,160	1,333,052
法人税、住民税及び事業税		360,218	560,847
法人税等調整額		△141,984	△30,229
法人税等合計		218,233	530,618
当期純利益		217,927	802,434

(３)【株主資本等変動計算書】

第28期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			繰越利益剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	4,318,242	4,368,242	4,568,242	―	―	4,568,242
当期変動額								
当期純利益			217,927	217,927	217,927			217,927
当期変動額合計	―	―	217,927	217,927	217,927	―	―	217,927
当期末残高	200,000	50,000	4,536,169	4,586,169	4,786,169	―	―	4,786,169

第29期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			繰越利益剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	4,536,169	4,586,169	4,786,169	―	―	4,786,169
当期変動額								
剰余金の配当			△4,500,000	△4,500,000	△4,500,000			△4,500,000
当期純利益			802,434	802,434	802,434			802,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						123	123	123
当期変動額合計	―	―	△3,697,566	△3,697,566	△3,697,566	123	123	△3,697,443
当期末残高	200,000	50,000	838,603	888,603	1,088,603	123	123	1,088,726

重要な会計方針

区分	第28期 自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日	第29期 自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(１)その他有価証券 ―――――	(１)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法	(１)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。	(１)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	(２)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により償却しております。	(２)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
３．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
４．引当金の計上基準	(１)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (２)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (３)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (４)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。	(１)貸倒引当金 同左 (２)賞与引当金 同左 (３)退職給付引当金 同左 (４)役員退職慰労引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(１)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(１)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成24年12月31日現在	第29期 平成25年12月31日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額	※１　有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備　188,125千円	建物付属設備　202,184千円
器具備品　233,591千円	器具備品　253,238千円

(損益計算書関係)

第28期 自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日	第29期 自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日
※１　固定資産除却損は次のとおりであります。	※１　固定資産除却損は次のとおりであります。
建物付属設備　4,429千円	建物付属設備　1,071千円

器具備品	3,344千円	器具備品	202千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第28期事業年度期首株式数(株)	第28期事業年度増加株式数(株)	第28期事業年度減少株式数(株)	第28期事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	―	―	800
合計	800	―	―	800

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

該当事項はありません。

(２)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第29期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第29期事業年度期首株式数(株)	第29期事業年度増加株式数(株)	第29期事業年度減少株式数(株)	第29期事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	―	―	800
合計	800	―	―	800

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年９月10日臨時株主総会	普通株式	4,500,000	利益剰余金	5,625,000	平成24年12月31日	平成25年９月17日

(２)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第28期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	207,289千円
１年超	415,301千円

合計	622,590千円

第29期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１．ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	218,620千円
１年超	258,331千円
合計	476,951千円

(金融商品に関する注記)

第28期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(１)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(２)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(３)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

(１)平成24年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,608,131	5,608,131	―
未収委託者報酬	886,328	886,328	―
未払手数料	529,181	529,181	―
その他未払金	367,785	367,785	―

(２)金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(３)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

（千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金・預金	5,608,131	―	―	―	―	―
未収委託者報酬	886,328	―	―	―	―	―

第29期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(１)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(２)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(３)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

(１)平成25年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

（千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,254,479	2,254,479	―
未収委託者報酬	1,106,455	1,106,455	―
未払手数料	681,058	681,058	―
その他未払金	324,507	324,507	―

(２)金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(３)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

（千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金・預金	2,254,479	―	―	―	―	―
未収委託者報酬	1,106,455	―	―	―	―	―

(有価証券関係)

第28期(平成24年12月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．当事業年度中に売却されたその他有価証券(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

第29期(平成25年12月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,000	2,202	202
	小計	2,000	2,202	202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,000	996	△3
	小計	1,000	996	△3
合計		3,000	3,198	198

２．当事業年度中に売却されたその他有価証券(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第28期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第29期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第28期 (平成24年12月31日現在)	第29期 (平成25年12月31日現在)
１．採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左
２．退職給付債務に関する事項	(１)退職給付債務　1,221,385千円 (２)退職給付引当金　1,221,385千円	(１)退職給付債務　1,232,890千円 (２)退職給付引当金　1,232,890千円
３．退職給付費用に関する事項	退職給付費用　285,248千円 (１)勤務費用　200,746千円 (２)利息費用　10,221千円 (３)数理計算上の差異の費用処理額　74,281千円	退職給付費用　190,892千円 (１)勤務費用　202,830千円 (２)利息費用　9,418千円 (３)数理計算上の差異の費用処理額　△21,356千円
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(１)退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (２)割引率　0.78% (３)数理計算上の差異の処理年数　発生年度に全額損益処理しております。	(１)退職給付見込額の期間配分方法　同左 (２)割引率　0.61% (３)数理計算上の差異の処理年数　同左

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

区分	第28期 (平成24年12月31日)	第29期 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	573,634千円	564,332千円
未払事業税否認	9,970千円	31,863千円
賞与引当金損金算入限度超過額	171,565千円	190,988千円
資産除去債務	15,223千円	17,708千円
その他	24,395千円	24,461千円
繰延税金資産小計	794,790千円	829,352千円
評価性引当額	△120,119千円	△124,452千円
繰延税金資産合計	674,670千円	704,900千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	―	75千円
繰延税金負債小計	―	75千円
繰延税金資産合計(純額)	674,670千円	704,825千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第28期 (平成24年12月31日)		第29期 (平成25年12月31日)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%
評価性引当金	0.4%	評価性引当金	0.3%
法人税率の変更等による影響	6.1%	法人税率の変更等による影響	△4.4%
その他	0.1%	その他	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%

(資産除去債務関係)

第28期(平成24年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

(１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	51,685千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	577千円
当事業年度末残高	52,262千円

第29期(平成25年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

(１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	52,262千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	583千円
当事業年度末残高	52,845千円

(セグメント情報等)

第28期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２．関連情報

(１)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,231,095千円	297,223千円	95,208千円	12,623,527千円

(２)地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(３)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第29期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２．関連情報

(１)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計

外部顧客への営業収益	16,565,321千円	318,582千円	99,123千円	16,983,026千円

(２)地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(３)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第28期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．関連当事者との取引

(１)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテアセットマネージメントエスエー	スイス、ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社	—	投資運用の委託契約	運用手数料の支払(注１)	337,038	未払金	28,668
同一の親会社を持つ会社	ピクテアセットマネージメントリミテッド	英国、ロンドン	GBP959,789	資産運用会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供	運用手数料の支払(注１)	274,376	未払金	76,564
							翻訳事務手数料の受取(注３)	1,829	未収収益	—
同一の親会社を持つ会社	ピクテアンドシー(ヨーロッパ)エスエー	ルクセンブルグ	CHF100,000,000	銀行	—	現金の預入	現金の引出(注２)	—	現金・預金	1,762,551
同一の親会社を持つ会社	ピクテファンズ(ヨーロッパ)エスエー	ルクセンブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供 役員の兼任	運用手数料の支払(注１)	40,087	未払金	40,087
							翻訳事務手数料の受取(注３)	249	未収収益	—
同一の親会社を持つ会社	ピクテグローバルセレクションファンドマネージメントエスエー	ルクセンブルグ	CHF650,000	資産運用会社	—	投資運用に関するサービスの提供	翻訳事務手数料の受取(注３)	10,158	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)運用手数料の支払いについてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注２)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注３)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１)親会社情報

ピクテ　アジア　プライベート　リミテッド(非上場)

(２)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第29期(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１．関連当事者との取引

(１)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社	—	投資運用の委託契約	運用手数料の支払(注１)	344,155	未払金	23,993
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、ロンドン	GBP959,789	資産運用会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供	運用手数料の支払(注１)	310,210	未払金	71,593
							翻訳事務手数料の受取(注２)	3,542	未収収益	3,542
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンドシー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF100,000,000	銀行	—	現金の預入	現金の引出	1,762,551	現金・預金	—
同一の親会社を持つ会社	ピクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供 役員の兼任	運用手数料の支払(注１)	33,600	未払金	3,272
							翻訳事務手数料の受取(注２)	249	未収収益	249
同一の親会社を持つ会社	ピクテ グローバル セレクション ファンド マネージメント エスエー	ルクセンブルグ	CHF650,000	資産運用会社	—	投資運用に関するサービスの提供	翻訳事務手数料の受取(注２)	9,314	未収収益	9,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)運用手数料の支払いについてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注２)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１)親会社情報

ピクテ　アジア　プライベート　リミテッド(非上場)

(２)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(１株当たり情報)

第28期事業年度 自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日		第29期事業年度 自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日	
１株当たり純資産額	5,982,711円59銭	１株当たり純資産額	1,360,908円72銭
１株当たり当期純利益	272,408円87銭	１株当たり当期純利益	1,003,043円08銭
損益計算書上当期純利益	217,927千円	損益計算書上当期純利益	802,434千円
１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	217,927千円	１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	802,434千円
差額	―	差額	―
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

(１)受託会社

＜中略＞

※平成25年３月末日現在

＜再信託受託会社の概要＞

＜中略＞

※平成25年３月末日現在

＜中略＞

(３)投資顧問会社

名称	資本金の額※	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ	1,000万スイスフラン (1,081百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

※平成25年９月末日現在。スイスフランの円貨換算は、平成25年９月末日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(１スイスフラン＝108.00円)によります。

＜訂正後＞

(１)受託会社

＜中略＞

※平成25年９月末日現在

＜再信託受託会社の概要＞

＜中略＞

※平成25年９月末日現在

(３)投資顧問会社

名称	資本金の額※	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ	1,000万スイスフラン (1,161百万円)	スイス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

※平成26年４月末日現在。スイスフランの円貨換算は、平成26年４月末日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(１スイスフラン＝116.13円)によります。

３【資本関係】

＜前略＞

＜訂正前＞

(３)投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の最終的な株主はピクテ・アンド・シーのパートナーです。

＜訂正後＞

(３)投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の最終的な株主はピクテ・グループのパートナーです。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成26年３月７日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鶴田　光夫　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、

ピクテ投信投資顧問株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成26年４月２日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鶴田　光夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンドの平成25年12月12日から平成26年２月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンドの平成26年２月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。